

令和3年度 経営発達支援事業評価検討委員からの評価および今後の取り組み

1 評価内容

	委員 A	委員 B	委員 C	委員 D
① 経営状況の分析に関する事業	コロナ禍の中で努力してきたと評価します		今年度は 139 件 154%と企業に寄り添った分析を行えたと思うが、目標数値 90 件では低すぎるのではないか。どこで設定したのですか？	
② 地域経済の動向調査に関する事業	コロナ禍の中で努力してきたと評価します		経済動向調査を行う事について何ら問題はないと思うが、当事者の業界の現状は本人が把握されているのではないのでしょうか。 それより、新しい分野への挑戦する企業をヒアリングし、問題点を探る提案をすべきではないのか。	
③ 需要動向調査に関する事業	コロナ禍の中で努力してきたと評価します		特になし	
④ 事業計画策定支援に関する事業	コロナ禍の中で努力してきたと評価します		コロナ時代、企業経営は厳しさを増している。銀行等に事業計画策定依頼はもちろん、自らの企業経営には計画が必要な時である。よって、企業を守るため、会員を守るためにも、この数値目標を上げて支援体制を築くべきと考える。	
⑤ 新たな需要の開拓に寄与する事業	これから努力することを期待します。		コロナ時代、各商談会・展示会は中止となり、この事業は困難と思われる。しかしながら、これからコロナ収束に向かって、益々活性化、時代のニーズが何なのかという要望が増えているであろう、各商談会・展示会だけではなく現代の情報手段を使い会員に自ら情報を提示すべきと考える。	
⑥ 事業計画策定後の支援に関すること	これから努力することを期待します。		担当者による企業訪問頻度を上げ更なる問題解決に努める姿勢を求める。	
⑦ その他		特になし	補助金申請の採択率アップにつながる支援が必要ではないでしょうか。	

	委員 E	委員 F	委員 G	委員 H
① 経営状況の分析に関する事業	目標を達成しており、ローカルベンチマークの活用により企業の経営課題を事業者と共有し、次の支援に繋げている点は高く評価する。	達成率 154%と高水準となっており、また経営分析を行った事業所に対し、事業計画策定・補助金活用を提案する取組みも評価に値するものである。	特になし	
② 地域経済の動向調査に関する事業	RESAS を活用して地域経済動向を解りやすく整理し、ホームページにより広く周知を行っている。		特になし	
③ 需要動向調査に関する事業	消費者や取引先のニーズを調査分析し、次の事業展開に参考になる形態で事業者にフィードバックしている。		特になし	コロナウイルス感染症において調査事業者数が少ないのは仕方がないですが、コロナウイルス感染症が抑制されたあとに繋がる支援が必要でないでしょうか？
④ 事業計画策定支援に関する事業	計画経営は中小・小規模事業者の生産性向上に欠かせないものであり、目標を上回る事業者支援を行っている点は評価ですが、喫緊の課題である事業承継支援にも宮城県事業承継・引継ぎ支援センターと連携し積極的に取り組んでほしい。		特になし	事業承継計画策定支援件数は2件目標であるが、承継相談はデリケートなことであるので、引き続き丁寧な支援を継続する必要があると思います。
⑤ 新たな需要の開拓に寄与する事業	コロナ禍で十分な支援ができなかったことは理解できる。来年度に向けた事業者の掘り起しを継続してほしい。		特になし	対象事業者に積極的な勧奨を行っていることと思いますが、事業効果が伝わりにくいと感じますので、引き続き丁寧な支援を継続していただきたい。
⑥ 事業計画策定後の支援に関すること	事業計画は環境変化に対応した見直しが必要であるため、直近の支援事業者だけでなく、以前に策定支援_事業者のフォローアップも定期的を実施してはどうか。		特になし	
⑦ その他	コロナ禍で十分な支援ができない状況であろうかと思いますが、支援側もコロナ後に備えて支援方法やツール、施策情報等をアップデートしブラッシュアップをお願いします。	新型コロナウイルス感染症の影響により依然として先の見えない状況が続いているが、事業者の方々には各種支援制度を積極的にご活用いただけるよう、引き続き事業者の方々へ寄り添った支援をお願いする。また、東北学院大学泉キャンパス移転による学生の流出など、今後ますます雇用・売上の両面で厳しい経営環境が予測されることから、オンラインの活用等による販路拡大や顧客獲得、人材確保等を図る事業者の前向きな取組に対する支援を一層強化していただきたい。	政策金融機関として貴商工会の経営支援事業をサポートし、地域経済の発展に貢献できるよう努めてまいります。	コロナウイルス感染症拡大により、経営発達支援事業の遂行に支障を来しており、丁寧な支援をされていると思われませんが、引き続ききめ細やかな支援の継続をお願いいたします

2 次年度以降の事業取り組み

事支援業	今後の取り組み内容
① 経営状況の分析に関する事業	<p>今後も 90 件目標達成で満足することなく、支援事業者の掘り起しに努め、個人の経営力向上に注力して参ります。</p> <p>また、90 件目標設定の経過は次の通りです</p> <p><商工会理事会承認後に国に認定申請></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和 2 年 10 月 28 日開催の理事会で、経営発達支援計画を承認いただいた後、国に認定申請し令和 3 年 3 月 31 日付けで認定されました。 <p><目標 90 件設定の経緯></p> <ul style="list-style-type: none"> ・90 件目標は、過去 5 年間の実績に推進目標を加え計画しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・令和 2 年度までの過去 5 年間の年間平均:27 件。(指導員 1 人=3 件) ※経営指導員 9 人×3 件=27 件 ・令和 3 年度からの今後 5 年間の年間目標:90 件。(指導員 1 人=10 件) ※経営指導員 9 人×10 件=90 件 ※推進目標、指導員 1 人あたり 7 件プラス <p><国の目標設定にあたっての方針と申請に関する事前協議></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「国の方針」 目標設定にあたりましては、経営分析は財務分析のみではなく、非財務分析(SWOT 分析等)後にフィードバックを行うなど、ある程度の時間を要しますので、国からは「経営指導員数を勘案し、過度に高い数値とせず、逆に低すぎないよう目標数値を設定すること」と示されております。 ・「事前協議」 なお、商工会理事会で協議いただくまでには、申請窓口である東北経済産業局と宮城県商工会連合会より、計画内容・数値目標が商工会の実態を考慮し、国の認定レベルになるまで詳細にわたり指導を受けます。 ・「今後について」このような経過から、90 件は本会の規模から過度でなく・低すぎない目標として認定を受けたと認識しておりますが、コロナ禍で多くの経営課題を抱える会員皆様を支援すべく、90 件達成で満足することなく支援事業者の掘り起しに努めて参ります。
② 地域経済の動向調査に関する事業	<p>コロナ禍で、経営に有益な新たな経営支援施策が創設されております。つきましては、今後も経営支援施策の情報を会報・ホームページによりタイムリーに発信し、事業再構築など新たな事業に取り組む支援者の掘り起しに努めて参ります。</p> <p>また、新たな取り組みにチャレンジする企業には、<u>今後も経営実態に応じた販路開拓等の事業計画策定の提案を通し、経営課題の解決を伴走型で支援して参ります。</u></p>
③ 需要動向調査に関する事業	<p>調査結果報告で支援を終了するのではなく、今後も個人に寄り添って、アフターコロナを見据えた新たな商品・サービスの開発等の販路開拓・経営力向上に関するフォローアップ支援を継続して参ります。</p>
④ 事業計画策定支援に関する事業	<p>コロナ感染症拡大の収束が見えない厳しい経営環境にあります。今後もあらゆる経営支援機関と連携し、会員皆様の事業継続に向けた活動を支援して参ります。</p>
⑤ 新たな需要の開拓に寄与する事業	<p>各商談会・展示会への出展については、新規顧客開拓に繋がる機会であります。</p> <p>今後も食品製造業者をはじめ対象事業所への開催周知と、本会ホームページにより開催に関する情報をタイムリーに発信して参ります。</p>
⑥ 事業計画策定後の支援に関すること	<p>事業計画策定支援者については、事業計画の進捗確認と計画に見直しがいないか、最低月 1 回のフォローアップ支援を計画的に実施し企業訪問頻度を増やし、計画に見直しが必要な場合は伴走型で問題解決に努め、円滑な事業計画の実施を支援して参ります。</p>
⑦ その他	<p>今後も各種支援施策の周知に努め、<u>巡回・セミナー開催等により支援事業者の掘り起しに努めるとともに、関係機関との連携をより一層密にし、個人に寄り添った、きめ細やかな経営支援サービスを行って参ります。</u></p> <p>また、補助金採択率を上げるため、</p> <ol style="list-style-type: none"> ①経営計画作成セミナー・個別相談会の開催 ②職員間で補助金採択者・不採択者の情報の共有化を継続して参ります。 ③宮城県商工会連合会や他支援機関が主催する研修会に職員が積極的に参加し、経営支援能力のスキルアップを図ります。 ④補助金不採択者については、再チャレンジに向けた計画を経営者とともに検討し、経営実態に応じた新たな取り組みを提案するなど補助金採択に向けた事業計画策定を支援して参ります。